

参考

1. 石川県産業革新戦略委員名簿

座長	慶伊 富長	元 北陸先端科学技術大学院大学学長
	石井 和克	金沢工業大学人間情報工学科・経営情報工学科教授
	田中 真奈実	(独)産業技術総合研究所ブラディオン連携研究体・研究体長
	長野 勇	金沢大学工学部情報システム工学科教授
	根本 博	金沢学院大学経営情報学部教授
	松村 英樹	北陸先端科学技術大学院大学材料科学研究科教授
	青木 桂生	(株)アオキ代表取締役会長
	明石 巖	(株)明石合銅代表取締役会長
	穂田 竹男	(株)白山機工代表取締役
	浅野 邦子	(株)箔一代表取締役社長
	石野 晴紀	(株)石野製作所代表取締役社長
	板尾 昌之	(株)板尾鉄工所専務取締役
	伊藤 数子	(株)パステルラボ社長
	大向 稔	(株)大向高州堂代表取締役社長
	小田切 弘文	商工組合中央金庫金沢支店長 (平成16年7月より委員就任)
	加納 裕	小松ウオール工業(株)代表取締役社長
	川崎 和雄	東芝松下ディスプレイテクノロジー(株)石川工場長
	岸野 努	日本政策投資銀行北陸支店長 (平成16年5月まで委員就任)
	木島 武士	(株)金沢村田製作所常務・事業所長
	北市 博之	(株)北市漆器店社長
	木村 武司	新日本テックス(株)取締役社長
	米谷 恒洋	(株)北國銀行代表取締役副頭取
	佐々木 暢盈	(株)サン・アロイ代表取締役
	佐藤 毅一郎	日本銀行金沢支店長 (平成16年5月より委員就任)
	実盛 祥隆	(株)ナナオ代表取締役社長
	澁谷 進	澁谷工業(株)専務取締役
	杉原 敏弘	津田駒工業(株)常務取締役
	鈴木 賢二	岸商事(株)代表取締役社長
	鈴木 茂	日本銀行金沢支店長 (平成16年5月まで委員就任)
	高桑 秀治	高桑美術印刷(株)取締役社長
	田上 好道	(株)タガミ・イーエクス代表取締役
	坪内 和人	西日本電信電話(株) 金沢支店長 (平成16年6月まで委員就任)
	中田 他家男	タケオ陶器代表
	中村 健一	中村留精密工業(株)代表取締役社長

中山	賢一	小松精練(株)代表取締役会長
西	紀幸	西米織物(株)社長
福田	康雄	商工組合中央金庫金沢支店長 (平成16年7月まで委員就任)
福光	松太郎	(株)福光屋代表取締役社長
細野	昭雄	(株)アイ・オー・データ機器代表取締役社長
松井	和幸	(株)センサ代表取締役
三谷	充	三谷産業(株)取締役社長
三谷	康人	日本政策投資銀行北陸支店長 (平成16年6月より委員就任)
道辻	敬三	石川サンケン(株)代表取締役社長
宮川	昌江	(株)シーピーユー代表取締役社長
宮本	徹	丸井織物(株) 代表取締役社長
森	泰夫	西日本電信電話(株) 金沢支店長 (平成16年6月より委員就任)
八木	孝男	(株)ヤギコーポレーション代表取締役社長
山田	浩二	(株)小松製作所粟津工場長
山本	晴一	(株)ヤマト醤油味噌専務取締役
輪島	藤夫	(株)P F U専務取締役

2. 石川県産業革新戦略会議運営方針

1. 透明性及び説明責任の確保

(1) 会議の公開

会議は、原則公開とする。ただし、公開することにより、公正・円滑な議事運営に著しい支障が生ずると認められるなど、特別な理由がある場合には、非公開とする場合がある。

(2) 会議の傍聴

会議の開催は県HP等で事前に周知し、会議の傍聴を希望する者に対しては、これを認めるものとする。

(3) 議事要旨の公開

会議終了後、議事要旨を速やかに公開するよう努めるものとする。

2. 実質的な議論の確保

(1) 会議資料の送付

事務局は、会議資料を開催の2週間前に委員の手元に届くよう努めるものとする。

(2) 意見の提出

会議時間が限られていることから、場合によっては書面による意見提出の機会を設けるなど、各委員の意見が十分反映されるよう配慮するものとする。

(3) 欠席委員の対応

会議当日出席できない委員に対しては、事前ヒアリングや文書の提出による意見の聴取に努めるものとする。

(4) 分科会、ワーキンググループの設置

弾力的、機動的な運営を図るため、今後の議論に応じ分科会やワーキンググループを設けることができるものとする。

3. 県民参加や外部意見の積極的な取り入れの確保

(1) パブリックコメント等の実施

戦略の策定にあたっては、アンケート調査、パブリックコメントやタウンミーティングの実施等により、出来る限り県民の意見も採り入れるよう努めるものとする。

(2) 外部意見の収集

県内のみならず、県外・国外からのグローバルな意見の確保にも努めるとともに、広汎な情報を求めるための現地視察も出来る限り実施するものとする。

3. 石川県産業革新戦略策定過程

1. 石川県産業革新戦略会議

	開催日	議 題
第1回	平成15年11月27日(木)	産業構造分析 戦略策定の方向性
第2回	平成16年3月23日(火)	地域力測定指標 将来の経済社会構造
第3回	平成16年10月8日(金)	中間報告
第4回	平成17年3月23日(水)	最終報告

2. 個別ヒアリング

実施期間：平成15年11月～平成17年3月

回 数：90回余（約150時間）

内 容：企業等への訪問による意見聴取

3. 作業部会（ワーキンググループ）

実施期間：平成16年8月～平成16年9月

回 数：16回（約30時間）

内 容：県内各地での少人数の意見交換会

4. タウンミーティング

実施期間：平成16年10月～平成17年3月

回 数：15回（26時間）

参加人数：約1,000人

内 容：県内各地で、参加者との対話形式による意見交換会

5. パブリックコメント

実施期間：平成16年3月～平成17年3月

件 数：143件

6. その他

県広報誌等への掲載